

教育委員会における障害者雇用について

1. 障害者雇用率

		R2. 6. 1		R3. 6. 1 (速報値)	
障害者雇用率		1.94%		2.59% (昨年比0.65ポイント増)	
		うち教員 1.25%	うち教員以外 7.46%	うち教員 1.03%	うち教員以外 14.51%
障害者数		136名		181名 (昨年比45名増)	
		うち教員 78名	うち教員以外 58名	うち教員 64名 (昨年比14名減) 【14名減の内訳】 ・採用 7名 ・手帳取得 3名 ・退職 ▲24名	うち教員以外 117名 (昨年比59名増) 【59名増の内訳】 ・採用(行政) 2名 ・採用(小中事務) 4名 ・採用(会計年度) 58名 ・異動・等級変更 2名 ・退職 ▲7名
備考	法定雇用率	2.4%		2.5%	
	不足数	32名		0名	

(注)障害者数は重度の障害者を2名に換算した後の数値

2. 障害者雇用の推進に向けた取組

(1) 教員

公立学校教員採用試験において、「障害のある受験者を対象とした選考」の実施

(2) 教員以外

①正規事務職員の別枠採用試験の実施

②県立学校での事務補助等に従事する会計年度任用職員の別枠採用の実施

③特別支援学校の卒業生等を対象としたトライアル雇用の実施